

5 安定したさとうきび生産技術の確立と持続ある産地の育成

【成果の要約】

- 1 関係機関と連携し、かん水の実施、雑草および病害虫防除の実施など適期管理を呼びかけ、その重要性についての検討会を開催、啓発活動を行った。
- 2 沖永良部島および与論島における春植え栽培の高単収農家、低単収農家の栽培体系などを聞き取り、高単収農家、低単収農家の特性を分析・把握することができた。
- 3 苗の生産体系の実証ほを設置し、年2回採苗体系での生育量の特性把握を確認できた。

1 対象

沖永良部地区さとうきび農家 1,024 戸、与論地区さとうきび農家 595 戸を対象とした。

2 課題を取り上げた理由

- (1) さとうきび生産は干ばつ、病害虫の発生など、生産量減少の起因となりうる要因が多くあり、適切な管理のもとで安定した単収を確保することが必要である。
- (2) 沖永良部島、与論島では人口減少による労働力不足が進んでおり、農業者一人あたりの面積が増加傾向にある。農業者一人あたりの農業従事時間も増加しており、農作業事故が発生しやすくなっているため、農業者の農作業安全に対する意識向上が必要である。
- (3) ケーンハーベスタで収穫した苗を植え付けることができるビレットプランタの普及が進んでいるが、植付時に多くの苗が必要であり、普及が進むにつれ苗の不足が懸念されているため、より効率的な苗生産体系を検討・確立することが課題である。

3 活動内容と成果

- (1) 生産安定対策支援と省力化技術の確立

ア 適期管理及び土づくりの啓発と実践支援

関係機関・団体と連携し、生産技術対策や干ばつ対策、農作業安全対策等を徹底するよう、説明会の開催、各種広報等により周知を図った。また、昨年沖永良部島で多発したさとうきび黒穂病について、関係機関で抜き取り除去を徹底したため、今期の罹病株の発生は昨期と比べ極めて少なく、収量に影響は見られなかった。生産量は、沖永良部島は2年連続で90,000t、与論島は2年連続で20,000tを超える見込みである。



奄美群島さとうきび生産振興対策協議会における
沖永良部島さとうきび圃場の説明



与論町さとうきび生産振興大会の
農家向けの説明会

イ 春植え栽培の適期管理推進，堆肥入化成肥料を用いた栽培の検討

春植え栽培を行っている農家で、和泊町，知名町，与論町各町の高単収農家と低単収農家に聞き取り調査を行い，栽培体系などについて把握・分析を行った。今回聞き取り調査を行った高単収農家に共通している事項として，植付を栽培指針に近い時期に実施していたことが挙げられた。一方，低単収農家に共通している事項として，栽培しているさとうきび以外の生産物の管理作業が植付適期と重なっており，植付時期が遅くなっていたことが挙げられた。

化学肥料高騰対策およびみどりの食料システム戦略に伴う化学肥料使用量削減の検討として，目標値である化学肥料 30%削減の堆肥入化成肥料などを用いた栽培検討を行った。仮茎長，茎数を測定した生育調査および原料茎重などを測定した収量調査では，慣行の化学肥料と比べ生育差は認められなかった。

(2) 規模拡大に対応した栽培体系の確立

ア 苗生産体系の検討

ビレットプランタに適する効率的な苗生産に向け実証ほを設置し，ハーベスタ採苗に適する年2回採苗の体系を検討した。栽培体系は，3月に植付を行い，一回目採苗（9月採苗）後，株出し体系で二回目採苗（翌年3月採苗）を行った。

生育期間が春から夏になる一回目採苗（9月採苗）は，かん水を実施することで茎長は20%程度増加，茎数は25%程度増加，二芽苗換算で50%程度増加し，採苗として実用の可能性があった。一方，二回目採苗（3月採苗）は生育期間が低温の秋から冬になるため，生育量確保が難しく，採苗の可能性が低く，年2回採苗での体系は難しいと思われた。



年2回採苗体系実証ほで1回目採苗した苗
上：かん水無，下：かん水有



さとうきびハーベスタ
オペレータ研修会での安全研修

4 今後の課題

- (1) 適期管理及び干ばつ時のかん水の啓発と実践支援
関係機関・団体と連携した，研修会等によるかん水対策等の周知の継続
地区平均単収の向上
- (2) 土作りの啓発と実践支援
堆肥入化成肥料を用いた栽培の検討，有機質肥料を用いた栽培の検討
- (3) 規模拡大に対応した栽培体系の確立
ビレットプランタ体系に対応した2年で3回採苗による苗生産体系の検討

5 担当した普及職員（○印はチーフ）

○松田慶五，満吉俊也